

平成30年度全国知事会業務報告書

(平成 30. 4. 1～31. 3. 31)

全 国 知 事 会

目 次

I 活動の概況

1. 全国知事会議等の開催	1
2. 委員会等の開催	3
3. 研究会の開催	11
4. 地方分権改革関係	12
5. 東日本大震災復興協力本部関係	13
6. 健康立国の実現に向けた取組	14
7. 社会保障制度関係	16
8. 教育関係	18
9. 災害対策・国民保護関係	18
10. オリンピック・パラリンピック関係	19
11. 領土関係	20
12. 広報関係	20
13. その他	20

II 附属資料

1. 全国知事会議等の開催状況	21
2. 委員会等の開催状況	26
3. 研究会の開催状況	33
4. 地方六団体（地方自治確立対策協議会）の主な活動状況	33
5. 東日本大震災復興協力本部会議等の開催状況	34
6. オリンピック・パラリンピック推進本部の開催状況	34
7. 全国知事会要望等一覧	35

I 活動の概況

平成30年度における本会の活動の概況は次のとおりである。

1. 全国知事会議等の開催

(1) 4月17日(火)に都道府県会館において、全国知事会議を開催した。

会議では、山田前会長の退任(H30.4.15)に伴う会長選挙を実施し、候補者1名により上田埼玉県知事が新会長に選ばれた。

また、会議では、①東日本大震災からの復興支援について、②熊本地震及び九州北部豪雨に係る職員派遣について、③被災者生活再建支援基金について、④災害救助法の見直しについて、⑤文化資源を活用した観光振興についての提言(中間とりまとめ案)について、⑥日米知事交流について、⑦日中知事省長フォーラムについて報告を行った。

会議終了後、上田新会長(埼玉県知事)が記者会見を行った。

(2) 7月26日(木)、27日(金)の2日間にわたり、北海道札幌市において、全国知事会議を開催した。

会議では、上田全国知事会会長(埼玉県知事)(以降、上田会長)及び地元開催県の高橋北海道知事による挨拶のあと、役員について、副会長に井戸兵庫県知事及び蒲島熊本県知事、理事に西川福井県知事、広瀬大分県知事及び中村愛媛県知事、監事に飯泉徳島県知事がそれぞれ選任された。

役員改選以外では、国難レベルの巨大災害に備えるため、本会が防災対策で「先頭に立って行動する必要がある」との決意を盛り込んだ「北海道宣言」を採択した。

また、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」では、大都市に集中する地方法人課税の偏在是正を求める一方、「各地域の活力の維持、向上にも配慮」などの文言を加えた。

さらに「健康立国宣言」を取りまとめ、取組を着実かつ早期に実行していくため、アクションプランを策定した。

この他、次の23件の提言を取りまとめた。

- ①東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言
- ②国難レベルの巨大災害に負けない国づくりを目指す緊急提言
- ③巨大地震に備えた医療救護体制の抜本強化に関する緊急提言
- ④被災者生活再建支援制度について
- ⑤災害救助法制の見直しについて
- ⑥広域災害時の全国知事会の対応に係る課題提起について
- ⑦平成30年7月豪雨を踏まえた抜本的な治水対策等の推進緊急提言
- ⑧原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言
- ⑨地方創生第2ラウンドへの提言
- ⑩地方創生回廊の早期実現及び地域公共交通網の充実特別決議
- ⑪地域経済の好循環の拡大に向けた提言

- ⑫中小企業の事業承継支援に係る緊急宣言
- ⑬成年年齢引下げに対応する若年者への消費者教育の推進に向けた緊急提言
- ⑭女性の活躍～ウーマノミクス～加速で地方創生・日本再生～男女の格差をなくし、仕事と家事・育児・介護を共に担う幸せな社会を～
- ⑮次世代を担う「人づくり」に向けた少子化対策と子どもの貧困対策の抜本強化
- ⑯持続可能な社会保障制度の構築に向けた特別決議
- ⑰認知症施策の抜本強化に向けた提言
- ⑱介護人材確保対策の抜本強化に向けた提言
- ⑲スポーツ・文化・観光振興施策についての提言
- ⑳参議院選挙における合区の解消に関する決議
- ㉑地方分権改革の推進について
- ㉒米軍基地負担に関する提言
- ㉓平成31年度国の施策並びに予算に関する提案・要望

7月27日には、森東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会会長と2020年の東京オリンピック・パラリンピックについて各知事と意見交換が行われた。

また、上田新会長体制の下、各委員会の委員長、PT座長の選任及び研究会等の廃止や新規創設などについて説明し、持続可能な社会保障制度の構築に向けた会議、地方発の行政改革PT、新たな外国人材の受入れPT及び国産木材活用PTの設置が決定した。

報告事項では、①大阪府北部を震源とする地震を踏まえた緊急要望、②平成30年7月豪雨を踏まえた緊急要望、③少子化対策の抜本強化に向けた緊急提言、④子どもの貧困対策の抜本強化に向けた緊急提言、⑤児童虐待防止対策のさらなる強化に関する緊急提言、⑥文化資源を活用した観光振興についての提言、⑦公職選挙法改正に関する自由民主党案について、⑧改正公職選挙法の成立について、⑨地方税共同機構設立委員会について、⑩日米知事交流について、⑪特別委員会の設置について、⑫平成29年度全国知事会決算についての計12点が報告された。

最後に全国知事会議の開催地として2019年7月の開催地が富山県に決定し、2020年夏の開催地として滋賀県が紹介された。

会議終了後に、上田会長、開催県の高橋北海道知事、地方税財政常任委員長の石井富山県知事、総合戦略・政権評価特別委員長の飯泉徳島県知事、社会保障常任委員長の尾崎高知県知事が記者会見を行った。

(3) 11月9日（金）に都道府県会館において、全国知事会議を開催した。

まず、「『健康立国』の実現に向けた提言（中間とりまとめ案）について」では、社会保障常任委員長の尾崎高知県知事が説明し、協議を行った。

次に「平成31年度予算編成等に向けて」では、地方税財政常任委員長の石井富山県知事が、平成31年度税財政等に関する提案について説明し、協議を行った。なお、小池東京都知事からの大都市に集中する地方法人課税の偏在是正に対する反

対意見を踏まえ、意見が注記された。

次に、「被災者生活再建支援制度について」、「被災者生活再建支援基金への追加拠出について」及び「全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定の見直しについて」では、危機管理・防災特別委員長の鈴木三重県知事が説明し、協議を行った。

次に、「国土強靱化の加速と地方創生回廊の早期実現について」では、上田会長が説明し、協議を行った。

続いて、次の10件について報告が行われた。

- ①政党代表選挙に対する全国知事会の対応結果
- ②地方発の行政改革PTの活動報告
- ③東日本大震災の復興支援について
- ④平成30年7月豪雨に係る中長期派遣について
- ⑤「高等教育段階における教育費負担軽減制度の実施に向けた緊急提言」について
- ⑥「国産木材活用の更なる拡大に向けた緊急提言」について
- ⑦「外国人材の受入れ・共生に向けた提言」について
- ⑧日米知事フォーラム2018について
- ⑨2019年日韓知事会議の開催予定について
- ⑩2019年日ロ知事会議の開催予定について

なお、その後に開催された政府主催全国都道府県知事会議終了後、上田会長が記者会見を行った。

2. 委員会等の開催

常任委員会

① 総務常任委員会

7月17日、委員会（書面）を開催し、「平成31年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」を取りまとめた。

② 地方税財政常任委員会

4月4日、第5回新しい地方税源と地方税制を考える研究会を開催し、新しい地方税源と地方税制を考える研究会報告書（案）、今後の検討課題（地方法人課税等）について審議を行った。

4月26日、自由民主党財政再建に関する特命委員会に出席し、地方税財源の確保・充実について意見を述べた。

5月10日、経済財政諮問会議 国と地方のシステムワーキング・グループに出席し、地方税財源の確保・充実について意見を述べた。

6月15日、「経済財政運営と改革の基本方針2018」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」が閣議決定されたことを受け、声明を発表した。

7月4日、第6回新しい地方税源と地方税制を考える研究会を開催し、地方法人課税について審議を行った。また、報告書「都道府県税制における基幹税のあ

り方及び新たな税源等について」を公表した。

7月4日、委員会を開催し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言（案）」を取りまとめた。

7月25日、林自由民主党幹事長代理及び金田幹事長代理に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について要請活動を実施した。

9月5日、宮沢自由民主党税制調査会長に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について要請活動を実施した。

9月27日、野田自由民主党税制調査会最高顧問に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について要請活動を実施した。

10月11日、石田総務大臣及び塩崎自由民主党税制調査会副会長に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について要請活動を実施した。

10月16日、委員会を開催し、「平成31年度税財政等に関する提案（案）」を取りまとめた。

10月30日、第7回新しい地方税源と地方税制を考える研究会を開催し、地方法人課税について審議を行い、「地方法人課税における新たな偏在是正措置について」を取りまとめた。

11月9日、自由民主党予算・税制等に関する政策懇談会に出席し、平成31年度予算・税制等について意見を述べた。

11月14日、公明党総務部会に出席し、平成31年度予算・税制等について意見を述べた。

12月14日、自由民主党・公明党が「平成31年度税制改正大綱」を決定したことを受け、声明を発表した。

③ 社会保障常任委員会

7月13日、委員会を開催し、「健康立国宣言（案）及び「健康立国」実現に向けたアクションプラン（案）」及び「平成31年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」を取りまとめた。

※以降の健康立国の実現に向けた取組に関しては、「**6. 健康立国の実現に向けた取組**」にて記載

11月29日、教育の無償化に関する社会保障常任委員会・文教環境常任委員会・次世代育成支援対策プロジェクトチーム合同会議を開催し、幼児教育・高等教育の無償化について意見交換を行った。

④ 文教環境常任委員会

7月5日、委員会を開催し、「平成31年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」を取りまとめた。

8月8日、義本文部科学省高等教育局長に対し、「平成31年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（文教関係）について要請活動を実施した。

11月1日、委員会（書面）を開催し、「高等教育段階における教育費負担軽減制度の実施に向けた緊急提言（案）」を取りまとめた。

1 1月12日、義本文部科学省高等教育局長に対し、「高等教育段階における教育費負担軽減制度の実施に向けた緊急提言」について要望活動を実施した。

1 1月29日、教育の無償化に関する社会保障常任委員会・文教環境常任委員会・次世代育成支援対策プロジェクトチーム合同会議を開催し、幼児教育、高等教育の無償化について意見交換を行った。

⑤ 農林商工常任委員会

7月11日、委員会（書面）を開催し、「平成31年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」（農林水産・商工労働・消費生活関係）、「地域経済の好循環の拡大に向けた提言（案）」、「中小企業の事業承継支援に係る緊急宣言（案）」及び「成年年齢引下げに対応する若年者への消費者教育の推進に向けた緊急提言（案）」を取りまとめた。

8月10日、平木経済産業大臣政務官及び安藤中小企業庁長官に対し、「中小企業の事業承継支援に係る緊急宣言」、「地域経済の好循環の拡大に向けた提言」及び「平成31年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（商工関係）」について要請活動を実施した。

8月21日、齋藤農林水産大臣に対し、「地域経済の好循環の拡大に向けた提言」及び「平成31年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（農林水産関係）」について要請活動を実施した。また、内閣府及び厚生労働省に対し、「地域経済の好循環の拡大に向けた提言」及び「平成31年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（商工労働・消費生活関係）」を提出した。

8月31日、内閣府、総務省、外務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省及び国土交通省に対し、「地域経済の好循環の拡大に向けた提言」、「中小企業の事業承継支援に係る緊急宣言」、「成年年齢引下げに対応する若年者への消費者教育の推進に向けた緊急提言」及び「平成31年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（農林水産・商工労働・消費生活関係）を提出した。

9月1日、福井内閣府特命担当大臣に対し、「成年年齢引下げに対応する若年者への消費者教育の推進に向けた緊急提言」について要請活動を実施した。

10月18日、宮腰内閣府特命担当大臣に対し、「成年年齢引下げに対応する若年者への消費者教育の推進に向けた緊急提言」について要請活動を実施した。

3月12日、「中小企業の事業承継支援に係る各都道府県の取組事例」を取りまとめた。

⑥ 国土交通常任委員会

7月3日、委員会（書面）を開催し、「平成31年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」（国土交通関係）及び「地方創生回廊の早期実現及び地域公共交通網の充実 特別決議（案）」を取りまとめた。

また、7月19日、「平成30年7月豪雨を踏まえた抜本的な治水対策等の推進 緊急提言（案）」を取りまとめた。

8月7日、小此木国土強靱化担当・内閣府特命担当大臣（防災）、菊地国土交

通省技監、塚原国土交通省水管理・国土保全局長、太田財務省主計局長、二階自由民主党幹事長 及び 林自由民主党幹事長代理に対し、「平成30年7月豪雨を踏まえた抜本的な治水対策等の推進 緊急提言」、「地方創生回廊の早期実現及び地域公共交通網の充実 特別決議」及び「平成31年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（国土交通関係）について要請活動を実施した。

10月19日、委員会（書面）を開催し、「国土強靱化の加速と地方創生回廊の早期実現について（案）」を取りまとめた。

11月13日～14日、石井国土交通大臣、山本国土強靱化担当・内閣府特命担当大臣（防災）、森国土交通事務次官、菊地国土交通省技監、太田財務省主計局長、萩生田自由民主党幹事長代行に対し、「国土強靱化の加速と地方創生回廊の早期実現について」について要請活動を実施した。

特別委員会

① 総合戦略・政権評価特別委員会

5月30日、特別委員会を開催し、地方自治の充実による目指すべき地方（国家）像等について協議を行った。

5月30日、自由民主党、公明党、立憲民主党及び国民民主党に対し、地方六団体として、「合区の早期解消促進大会－大会アピール－」について要請活動を実施した。

6月4日、「公職選挙法改正に関する自由民主党案」を自由民主党が提起したことを受け、声明を発表した。

7月2日、特別委員会を開催し、地方自治の充実による目指すべき地方（国家）像等について協議を行った。

7月18日、改正公職選挙法が成立したことを受け、声明を発表した。

8月16日、特別委員会を開催し、政党代表選挙に向けた対応について協議を行った。

8月22日、国民民主党に対し、「国民民主党代表選挙立候補者に対する提言」について要請活動を実施した。

9月7日、自由民主党の甘利衆議院議員（安倍衆議院議員の代理）及び石破衆議院議員に対し、「自由民主党総裁選挙立候補者に対する提言」について要請活動を実施した。

9月18日、「自由民主党総裁選挙立候補者に対する提言」への各候補者からの回答結果を公表した。

10月22日、柳本参議院憲法調査会会長及び下村自由民主党憲法改正推進本部長に対し、「参議院選挙における合区の解消に関する決議」について要請活動を実施するとともに、「地方自治の充実による目指すべき地方（国家）像」について説明し、意見交換を行った。

11月2日、伊達参議院議長、大島衆議院議長及び森衆議院憲法審査会会長に

対し、「参議院選挙における合区の解消に関する決議」について要請活動を実施するとともに、「地方自治の充実による目指すべき地方（国家）像」について説明し、意見交換を行った。

② 危機管理・防災特別委員会

7月17日、特別委員会を開催し、「平成31年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（災害対策・国民保護関係）及び「国難レベルの巨大災害に負けない国づくりをめざす緊急提言」並びに「巨大地震に備えた医療救護体制の抜本強化に関する緊急提言」を取りまとめた。また、「被災者生活再建支援制度」について協議を行った。

8月3日、小此木内閣府特命担当大臣（防災）及び小倉総務大臣政務官に対し「平成31年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（災害対策・国民保護関係）及び「国難レベルの巨大災害に負けない国づくりをめざす緊急提言」並びに「巨大地震に備えた医療救護体制の抜本強化に関する緊急提言」について要請活動を実施した。

11月2日、特別委員会を開催し、被災者生活再建支援制度に関する見直し検討ワーキンググループの報告を踏まえ、「被災者生活再建支援制度の充実と安定を図るための提言」を取りまとめた。また、被災者生活再建支援基金への追加拠出及び「全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定の見直し」について協議を行った。

11月19日、山本内閣府特命担当大臣（防災）に対し、「被災者生活再建支援制度の充実と安定を図るための提言」について要請活動を実施した。

③ 地方分権推進特別委員会

6月19日、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第八次一括法）」の成立について声明を発表した。

7月4日、特別委員会を開催し、「地方分権改革の推進について（案）」を取りまとめた。

10月13日、片山内閣府特命担当大臣に対し、「地方分権改革の推進について」について要請活動を実施した。

12月25日、「平成30年の地方からの提案等に関する対応方針」の閣議決定について声明を発表した。

④ エネルギー政策特別委員会

7月11日、委員会（書面）を開催し、「平成31年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」（エネルギー関係）を取りまとめた。

8月8日、中井環境省総合環境政策統括官及び松山資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部長に対し、「平成31年度国の施策並びに予算に関する提

案・要望」（エネルギー関係）について要請活動を実施した。

⑤ 原子力発電対策特別委員会

7月2日、特別委員会を開催し、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言（案）」を取りまとめた。また、「原子力政策及び最終処分に関する最近の動向と今後の取り組み」について、資源エネルギー庁から報告があり、質疑を行った。

8月27日、山本内閣府政策統括官（原子力防災担当）、保坂資源エネルギー庁次長及び荻野原子力規制庁次長に対し、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」について要請活動を実施した。

プロジェクトチーム

① 情報化推進プロジェクトチーム

7月2日、プロジェクトチーム会議を開催し、「平成31年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」（地域情報化関係）を取りまとめた。また、内閣官房並びに総務省からの説明の後、意見交換を行った。

8月8日、北崎総務省自治行政局長及び向井内閣官房内閣審議官兼番号制度推進室長に対し、「平成31年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（地域情報化関係）」について要請活動を実施した。

② 男女共同参画プロジェクトチーム

7月10日、プロジェクトチーム会議（書面）を開催し、「女性活躍～ウーマノミクス～加速で地方創生・日本再生」を取りまとめた。

8月8日～9日、大沼厚生労働大臣政務官及び田中内閣府副大臣（少子化対策）に対し、「女性の活躍～ウーマノミクス～加速で地方創生・日本再生～男女の格差をなくし、仕事と家事・育児・介護を共に担う幸せな社会を～」について要請活動を実施した。

③ 次世代育成支援対策プロジェクトチーム

5月18日及び6月13日、加藤厚生労働大臣及び松山内閣府特命担当大臣（少子化対策）に対し、「少子化対策及び子どもの貧困対策の抜本強化に向けた緊急提言」について要請活動を実施した。

7月4日、加藤厚生労働大臣に対し、「児童虐待防止対策のさらなる強化に関する緊急提言」について要請活動を実施した。

7月13日、プロジェクトチーム会議を開催し、「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策と子どもの貧困対策の抜本強化（案）」を取りまとめた。

8月10日、林文部科学大臣及び幸田内閣府審議官に対し、「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策と子どもの貧困対策の抜本強化」について要請活動を実施した。

8月24日、厚生労働省に対し、「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化

対策と子どもの貧困対策の抜本強化」を提出した。

11月15日、左藤内閣府副大臣（少子化対策）に対し、「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策と子どもの貧困対策の抜本強化」について要請活動を実施した。

11月22日、厚生労働省に対し、「少子化対策及び子どもの貧困対策の抜本強化に向けた緊急提言」を提出した。

11月29日、教育の無償化に関する社会保障常任委員会・文教環境常任委員会・次世代育成支援対策プロジェクトチーム合同会議を開催し、幼児教育・高等教育の無償化について意見交換を行った。

④ 高齢者認知症対策・介護人材確保プロジェクトチーム

7月3日、プロジェクトチーム会議を開催し、「認知症施策の抜本強化に向けた提言（案）」及び「介護人材確保対策の抜本強化に向けた提言（案）」を取りまとめた。

8月20日、田畑厚生労働大臣政務官に対し、「認知症施策の抜本強化に向けた提言」及び「介護人材確保対策の抜本強化に向けた提言」について要請活動を実施した。

⑤ スポーツ・文化・観光プロジェクトチーム

4月27日、プロジェクトチーム会議（書面）を開催し、「文化資源を活用した観光振興についての提言」を取りまとめた。

5月16日、築国土交通大臣政務官、新妻文部科学大臣政務官、田村観光庁長官、山崎文化庁文化財部長に対し、「文化資源を活用した観光振興についての提言」について要請活動を実施した。

7月10日、プロジェクトチーム会議を開催し、「スポーツ・文化・観光振興施策についての提言（案）」を取りまとめた。

8月21日、森国土交通事務次官、和田観光庁次長、小松文部科学審議官、今里スポーツ庁次長、藤原文化庁文化部長、諸戸東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局企画・推進統括官及び布村（公財）東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会副事務総長に対し、「スポーツ・文化・観光振興施策についての提言」について要請活動を実施した。

⑥ 地方発の行政改革プロジェクトチーム

10月24日、プロジェクトチーム会議を開催し、「行政手続コスト削減に向けて－行革の新機軸のご紹介－」について高橋法政大学法学部教授の講演を受けるとともに、PTの活動概要（案）及び今後のPT開催スケジュール等について協議を行った。

2月6日、プロジェクトチーム会議を開催し、先進政策バンク優秀政策の事例発表・意見交換を行うとともに、「未来志向の行政改革事例」募集結果について報告し、今後の進め方（案）について協議を行った。

⑦ 新たな外国人材の受入れプロジェクトチーム

8月28日、プロジェクトチーム会議を開催し、「外国人材の受入れ・共生に向けた提言（案）」を取りまとめた。

8月29日、杉田内閣官房副長官及び上川法務大臣に対し、「外国人材の受入れ・共生に向けた提言」について要請活動を実施した。また、「外国人材の受入れ・共生に向けた提言」を農林水産省、厚生労働省、文部科学省、経済産業省及び国土交通省に提出した。

⑧ 国産木材活用プロジェクトチーム

10月11日、プロジェクトチーム会議を開催し、PTの活動方針（案）及び「国産木材活用の更なる拡大に向けた緊急提言（案）」を取りまとめた。また、国産木材活用に関する取組について、東京都及び高知県から発表を行った。

11月8日、石井国土交通大臣及び吉川農林水産大臣に対し、「国産木材活用の更なる拡大に向けた緊急提言」について要請活動を実施した。

地方創生対策本部

5月17日、地方創生担当大臣と地方六団体の意見交換会に出席し、梶山地方創生担当大臣と意見交換を行った。

7月5日、本部会合を開催し、「地方創生の第2ラウンドへの提言（案）」について協議を行った。

7月17日、本部会合を開催し、「地方創生の第2ラウンドへの提言（案）」を取りまとめた。

9月10日、梶山地方創生担当大臣に対し、「地方創生第2ラウンドへの提言」について要請活動を実施した。

9月26日、河村自由民主党地方創生実行統本部長に対し、「地方創生第2ラウンドへの提言」について要請活動を実施した。

11月28日、地方創生担当大臣と地方六団体の意見交換会に出席し、片山地方創生担当大臣と意見交換を行った。

持続可能な社会保障制度の構築に向けた会議

※「6. 健康立国の実現に向けた取組」にて記載

なお、本会の委員長、PTリーダー、座長、本部長は次のとおり。

総務常任委員会	古田 肇	岐阜県知事
地方税財政常任委員会	石井 隆一	富山県知事
社会保障常任委員会	尾崎 正直	高知県知事
文教環境常任委員会	佐竹 敬久	秋田県知事
農林商工常任委員会	高橋 はるみ	北海道知事
国土交通常任委員会	広瀬 勝貞	大分県知事
総合戦略・政権評価特別委員会	飯泉 嘉門	徳島県知事
危機管理・防災特別委員会	鈴木 英敬	三重県知事

地方分権推進特別委員会	平井伸治	鳥取県知事
エネルギー政策特別委員会	浜田恵造	香川県知事
原子力発電対策特別委員会	西川一誠	福井県知事
情報化推進プロジェクトチーム	飯泉嘉門	徳島県知事
男女共同参画プロジェクトチーム	吉村美栄子	山形県知事
次世代育成支援対策プロジェクトチーム	村岡嗣政	山口県知事
高齢者認知症対策・介護人材確保プロジェクトチーム	大澤正明	群馬県知事
スポーツ・文化・観光プロジェクトチーム	河野俊嗣	宮崎県知事
地方発の行政改革プロジェクトチーム	中村時広	愛媛県知事
新たな外国人材の受入れプロジェクトチーム	大村秀章	愛知県知事
国産木材活用プロジェクトチーム	小池百合子	東京都知事
東日本大震災復興協力本部	川勝平太	静岡県知事
地方創生対策本部	古田肇	岐阜県知事
全国知事会 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部	上田清司	埼玉県知事
持続可能な社会保障制度の構築に向けた会議	上田清司	埼玉県知事

(平成31年3月31日現在)

3. 研究会の開催

(1) 全国知事会・地域医療研究会

国において医療法及び医師法の一部を改正する法律案が国会に提出され、また平成30年4月からは新たな専門医制度がスタートし、医師偏在を助長しないため、都道府県の役割がますます求められていた。そのような情勢の中、全国知事会では、国の施策の方向性を確認し、国と都道府県担当部局が集って、意見交換を行う場として平成29年度に引き続き、平成30年度も研究会を定期的を開催することとし、平成30年5月28日に第9回全国知事会・地域医療研究会を開催した。

議論の主なテーマは、次の通りである。

地域医療構想及び専門医制度に関すること

各都道府県の医師の確保に関すること

また、研究会の構成は、次の通りである。

構成員 各都道府県担当者

議事進行 奈良県

事務局 全国知事会

関係者 厚生労働省及び有識者を含む関係者

(2) 全国知事会 米軍基地負担に関する研究会

6月6日、第6回研究会を開催し、沖縄県から他国の地位協定調査結果について説明を受けた。

8月14日、堀井外務大臣政務官及び山本防衛副大臣に対し、「米軍基地負担に関する提言」について要請活動を実施した。また、在日米国大使館ヤング首席公使に対し、提言内容を説明し意見交換を行った。

なお、研究会の委員は、次のとおりである。

座長	上田清司	埼玉県知事
	高橋はるみ	北海道知事
	達増拓也	岩手県知事
	黒岩祐治	神奈川県知事
	古田肇	岐阜県知事
	鈴木英敬	三重県知事
	西脇隆俊	京都府知事
	村岡嗣政	山口県知事
	飯泉嘉門	徳島県知事
	広瀬勝貞	大分県知事
	翁長雄志	沖縄県知事

4. 地方分権改革関係

(1) 国と地方の協議の場（法制化）

（本体会議）

5月29日、「国と地方の協議の場（平成30年度第1回）」が行われ、「骨太の方針」の策定等について協議を行った。

10月15日、「国と地方の協議の場（平成30年度第2回）」が行われ、地方創生及び地方分権改革の推進について協議を行った。

12月17日、「国と地方の協議の場（平成30年度第3回）」が行われ、平成31年度予算編成及び地方財政対策について協議を行った。

(2) 新たな雇用対策の仕組みについて

7月10日、「雇用対策における国と地方の連携に関する連絡会」が行われ、雇用に関する国と地方公共団体との連携状況等について協議を行った。

7月31日、「第2回労働政策審議会職業安定分科会地方連携部会」が行われ、雇用に関する国と地方公共団体との連携状況等について協議を行った。

平成31年3月13日、「雇用対策における国と地方の連携に関する連絡会」が行われ、求人・求職情報のオンライン提供に関する検討状況等について協議を行った。

① 放課後児童健全育成事業関係

平成29年提案募集に対し全国市長会、全国町村会と連名で提案した「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準に係る『従うべき基準』の廃止又は参酌化」については、「平成29年の地方からの提案等に関する対応方針」において「平成30年度中に結論を得る」とこととされ、本年度引き続き地方分権改革有識者会議及び提案募集検討専門部会において議論が行われた。

5月11日、提案募集検討専門部会において地方からのヒアリングが行われ、全国知事会からは尾崎高知県知事が出席し、基準を参酌化した場合の具体案などを説明した。

1 1月9日、政府主催全国都道府県知事会議において、地方分権推進特別委員会委員長の平井鳥取県知事から、基準を参酌化するよう改めて提案した。

1 2月25日、「平成30年の地方からの提案等に関する対応方針」が閣議決定され、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準に係る「従うべき基準」を参酌基準化することとなった。

平成31年3月8日、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」（第9次地方分権一括法案）が閣議決定され、同日法律案として提出された。

② 地域公共交通関係

地域の実情に応じた地域公共交通の円滑な導入を可能とする制度構築に向けて、平成29年に引き続き提案を行うこととし、平成30年提案募集に対し全国市長会、全国町村会と連名で「地域の実情に応じてコミュニティバス等の円滑な導入を可能とする制度の構築」について提案を行った。4件の支障事例のうち2件について、地方分権改革有識者会議及び提案募集検討専門部会において議論が行われ、12月25日に閣議決定された「平成30年の地方からの提案等に関する対応方針」において基準の明確化が決定され、その内容について国土交通省から必要な通知が発出された。

5. 東日本大震災復興協力本部関係

全国知事会では、東日本大震災発災直後に「災害対策都道府県連絡本部」を立ち上げて情報収集等を行ったが、被害状況の甚大さに鑑み、平成23年3月12日夕刻、麻生会長（福岡県知事）（当時）の指示により、会長を本部長とする「緊急広域災害対策本部」が新たに設置され、人的支援及び物的支援を中心とした広域応援活動が展開されることとなった。

その後、救援・救助の進展に伴い復興に向けての動きが始まる中、被災地の本格的な復旧・復興に向けた支援活動を行うため、山田会長（京都府知事）（当時）の発意により緊急広域災害対策本部を発展的に解消し、平成23年5月12日をもって「東日本大震災復興協力本部」（以下「復興本部」という）が設置された。

平成30年度は主に、①被災地の復興に関する政府等に対する提言の取りまとめ、②復興支援に関する各都道府県の取組事例の取りまとめ、③人的支援に取り組んだ。

<政府等への要請活動>

8月3日、加藤復興庁事務次官に対し、全都道府県が一丸となって被災県を支援していくとの観点から取りまとめた「東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言」について要請活動を実施した。

<被災地への人的支援（中長期職員派遣）>

平成23年度から引き続き、被災地における復旧・復興事業の推進のため、岩手県、宮城県及び福島県から中長期の職員派遣が要請され12月には、平成31年度における職員派遣について、各都道府県に要請した。

なお、人的支援に係る経緯は、以下のとおりである。

12月3日、川勝本部長（静岡県知事）から、各都道府県知事宛に「平成31年度における東日本大震災に係る復旧・復興対策のための岩手県、宮城県及び福島県への職員派遣について」依頼した。

平成31年3月28日、川勝本部長から、各都道府県知事宛に「平成31年度における東日本大震災に係る復旧・復興対策のための岩手県、宮城県及び福島県への職員派遣要請に対する御支援」についてお礼と共に結果報告を行った。なお、平成31年度は、行政職、土木職など164名の職員派遣が確定している。

6. 健康立国の実現に向けた取組

(1) 全般

7月27日、全国知事会議にて「健康立国宣言」を取りまとめ、人々の生活の質（QOL）の向上を図りつつ、社会保障制度の持続可能性を高めるとともに、社会に活力をもたらす「健康立国」の実現に向けて、地方は「地方の責任」をしっかりと果たしていくことを「行動する知事会」として宣言した。この宣言に基づく取組を着実かつ早期に実行していくため、アクションプランを策定し、「持続可能な社会保障制度の構築に向けた会議」を設置した。（詳細は（2）に記載）また、各都道府県の先進・優良事例を収集し、類似の取組ごとにカテゴリー化し、カテゴリーごとに「健康立国宣言」に基づく先進・優良事例の横展開WT」を立ち上げ、取組の横展開と深化を図ることとした。（詳細は（3）に記載）

8月3日、横倉（公社）日本医師会会長、和泉首相補佐官及び田和内閣府政策統括官（共生社会政策担当）に対し、「健康立国宣言」及び「『健康立国』実現に向けたアクションプラン」等について要請活動を実施した。

8月14日、加藤厚生労働大臣に対し、「健康立国宣言」及び「『健康立国』実現に向けたアクションプラン」及び「平成31年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」等について要請活動を実施した。

8月27日、中西（一社）日本経済団体連合会長に対し、「健康立国宣言」及び「『健康立国』実現に向けたアクションプラン」を説明した。

10月15日、根本厚生労働大臣に対し、「健康立国宣言」及び「『健康立国』実現に向けたアクションプラン」について要請活動を実施した。

11月9日、第1～4回持続可能な社会保障制度の構築に向けた会議での議論等を踏まえ、「健康立国」の実現に向けた提言（中間とりまとめ案）について」を取りまとめ、全国知事会議にて協議した。

11月16日・19日、宇都宮厚生労働省健康局長、大島厚生労働省老健局長、岸田自由民主党政務調査会長及び石田公明党政務調査会長に対し、「健康立国宣言」及び「健康立国」の実現に向けた提言（中間とりまとめ）」、「健康立国」の実現に向けた提言（中間とりまとめ）の概要」等について要請活動を実施した。

(2) 持続可能な社会保障制度の構築に向けた会議

8月22日、第1回会議を開催し、権丈慶應義塾大学商学部教授及び松田産業医科大学医学部教授を招き、講演及び意見交換を実施した。

9月5日、第2回会議を開催し、清家慶應義塾学事顧問・日本私立学校振興・共済事業団理事長及び松田中京大学現代社会学部教授を招き、講演及び意見交換を実施した。

10月5日、第3回会議を開催し、阿部中央大学経済学部教授及び阿部首都大学東京人文社会学部教授を招き、講演及び意見交換を実施した。

10月11日、第4回会議を開催し、今中京都大学大学院医学研究科医療経済学分野教授及び増田東京大学公共政策大学院客員教授を招き、講演及び意見交換を実施した。

1月10日、第5回会議を開催し、土居慶應義塾大学経済学部教授及び真野中央大学大学院戦略経営研究科教授・多摩大学大学院特任教授を招き、講演及び意見交換を実施した。

2月6日、第6回会議を開催し、堀田慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科教授及び渡辺日本健康会議事務局長を招き、講演及び意見交換を実施した。

3月14日、第7回会議を開催し、権丈慶應義塾大学商学部教授及び増田東京大学公共政策大学院客員教授を招き、「健康立国」の実現に向けて（とりまとめ案）についての議論及び各WTの取組状況発表を実施した。

会議の構成は、次の通りである。

構 成 員	47都道府県知事
座 長	全国知事会長
議 事 進 行	社会保障常任委員長
事 務 局	全国知事会
オブザーバー	厚生労働省、内閣府、総務省等

(3) 「健康立国宣言」に基づく先進・優良事例の横展開WT

9月25日、3WTを立ち上げ、他のWTに先立ち、議論・検討を開始した。

< 3WT >

重症化予防WT（リーダー：埼玉県）
医薬品の適正使用の推進WT（リーダー：高知県）
仕事と子育ての両立支援WT（リーダー：新潟県）

11月9日、18WTを立ち上げ、議論・検討を開始した。

< 18WT >

健康づくりプロジェクト（健康経営を含む）WT（リーダー：神奈川県）
インセンティブを活用した健康づくりの取組WT（リーダー：静岡県）
運動習慣・食生活の改善WT（リーダー：新潟県）
特定健診・がん検診の受診率の向上のための取組WT（リーダー：栃木県）

高齢者の社会参加WT（リダー：長野県）
 効果的な介護予防等の取組WT（リダー：大分県）
 多様な福祉サービスの提供WT（リダー：富山県）
 認知症対策WT（リダー：熊本県）
 地域医療構想実現に向けた取組WT（リダー：埼玉県）
 地域医療の担い手確保WT（リダー：徳島県）
 在宅医療・介護連携の推進WT（リダー：高知県）
 介護人材の確保WT（リダー：群馬県）
 結婚の希望を叶えるための取組WT（リダー：山口県）
 妊娠・出産の希望を叶えるための取組WT（リダー：滋賀県）
 子育てにかかる経済的負担の軽減WT（リダー：鳥取県）
 女性も活躍できる就労環境の整備促進WT（リダー：山形県）
 すべての子どもが夢をはぐくむことができる社会づくりWT（リダー：広島県）
 データ解析の活用事例WT（リダー：栃木県）

WTの構成は、次の通りである。

構 成 員	各都道府県担当者
議 事 進 行	WTリダー県
事 務 局	全国知事会
オブザーバー	厚生労働省

7. 社会保障制度関係

(1) 社会保障審議会

2月1日、社会保障審議会（委員：尾崎高知県知事）が開催され、2040年を展望した社会保障改革等について議論した。

(2) 社会保障審議会医療保険部会

4月19日から1月17日まで計7回にわたり、社会保障審議会医療保険部会（委員：福田栃木県知事→H30.6.20～尾崎高知県知事）が開催され、骨太2018、経済・財政再生計画改革工程表等について議論した。

(3) 社会保障審議会医療部会

4月11日から1月17日まで計5回にわたり、社会保障審議会医療部会（委員：荒井奈良県知事→H30.7.27～尾崎高知県知事）が開催され、2040年を見据えた社会保障の将来見通しについて等について議論した。

(4) 社会保障審議会介護給付費分科会

4月4日から3月6日まで計11回にわたり、社会保障審議会介護給付費分科会（委員：福田栃木県知事→H30.6.20～尾崎高知県知事）が開催され、介護人材の処遇改善等について議論した。

(5) 社会保障審議会障害者部会

6月27日から2月22日まで計4回にわたり、社会保障審議会障害者部会（委員：山口佐賀県知事）が開催され、障害福祉施策の動向等について議論した。

(6) 社会保障審議会介護保険部会

7月26日から3月20日まで計3回にわたり、社会保障審議会介護保険部会（委員：黒岩神奈川県知事）が開催され、介護保険制度をめぐる状況等について議論した。

(7) 障害者政策委員会

1月25日から2月22日まで計2回にわたり、障害者政策委員会（委員：高橋北海道知事）が開催され、障害者基本計画の実施状況の監視等について議論した。

(8) 医療介護総合確保促進会議

9月14日、医療介護総合確保促進会議（構成員：尾崎高知県知事）が開催され、地域医療総合確保基金等について議論した。

(9) 医療従事者の需給に関する検討会

5月28日及び3月22日、医療従事者の需給に関する検討会（構成員：荒井奈良県知事→H30.10.11～尾崎高知県知事）が開催され、「医療従事者の需給に関する検討会 医師需給分科会 第4次中間とりまとめ」等について議論した。

(10) 薬剤耐性（AMR）対策推進国民啓発会議

11月21日、薬剤耐性（AMR）対策推進国民啓発会議（構成員：川勝静岡県知事）が開催され、薬剤耐性（AMR）対策普及啓発活動の取組実績及び今後の取組予定等について議論した。

(11) 子ども・子育て会議

5月28日から2月20日まで計8回にわたり、子ども・子育て会議（委員：尾崎高知県知事→H30.9.14～村岡山口県知事）が開催され、子ども・子育て支援新制度等について議論した。

(12) 第4次少子化社会対策大綱策定のための検討会

3月4日、第4次少子化社会対策大綱策定のための検討会（委員：村岡山口県知事）が開催され、少子化の現状及び取組等について議論した。

(13) 保険者による健診・保健指導等に関する検討会

10月22日から3月28日まで計3回にわたり、保険者による健診・保健指導等に関する検討会（構成員：尾崎高知県知事）が開催され、特定健康・特定保健指導等について議論した。

(14) 厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会

9月20日、厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会（委員：尾崎高知県知事）が開催され、健康日本21（第二次）の中間評価（案）等について議論した。

(15) 医道審議会医師分科会専門研修部会

9月28日から3月22日まで計5回にわたり、医道審議会医師分科会専門

研修部会（委員：阿部長野県知事、三日月滋賀県知事）が開催され、専門医制度等について議論した。

(16)働き方の多様化を踏まえた社会保険の対応に関する懇談会

12月18日から3月26日まで計4回にわたり、働き方の多様化を踏まえた社会保険の対応に関する懇談会（構成員：大澤群馬県知事）が開催され、働き方の多様化に伴う被用者保険制度の課題について議論した。

(17)その他

11月20日、自治体病院全国大会2018「地域医療再生フォーラム」が開催され、全国知事会ほか9団体連名の要望書を提出した。

8. 教育関係

(1)教育の無償化に関する国と地方の協議

11月21日及び12月3日に教育の無償化に関する国と地方三団体の協議が開催され、幼児教育、高等教育の無償化の国と地方の負担割合等について協議した。

(2)幼児教育の無償化に関する協議の場 幹事会

12月25日及び2月14日、幼児教育の無償化に関する協議の場 幹事会（構成員：村岡山口県知事）が開催され、幼児教育の無償化等について議論した。

9. 災害対策・国民保護関係

(1)災害対応

6月の大阪府北部を震源とする地震について、情報収集・情報提供を行った。

7月の西日本を中心とする豪雨について、情報収集・情報提供を行うとともに、復旧・復興対策のための職員派遣について全国に依頼し、取りまとめを行った。

7月9日、あかま内閣府副大臣に対し、「大阪府北部を震源とする地震を踏まえた緊急要望」について要請活動を行った。

7月18日、菅内閣官房長官及び小此木内閣府特命担当大臣（防災）に対し、「平成30年7月豪雨を踏まえた緊急要望」について要請活動を行った。

7月25日、自由民主党に対し、「平成30年7月豪雨を踏まえた緊急要望」について要請活動を行った。

8月31日、平成30年7月豪雨に係る各都道府県からの中長期職員派遣状況について公表した。

9月の北海道胆振東部地震について、情報収集・情報提供を行うとともに、復旧・復興対策のための職員派遣について全国に依頼し、取りまとめを行った。

12月3日、北海道胆振東部地震に係る各都道府県からの中長期職員派遣状況について公表した。

1月の熊本県熊本地方を震源とする地震について、情報収集・情報提供を行った。

2月の北海道胆振地方中東部を震源とする地震について、情報収集・情報提供を行った。

3月28日、平成28年度熊本地震、平成30年7月豪雨及び平成30年北海道胆振東部地震に係る各都道府県からの平成31年度中長期職員派遣状況について公表した。

(2) 災害救助に関する実務検討会

5月11日、災害救助法の一部を改正する法律案が閣議決定されたことを受け、「災害救助法の一部を改正する法律案の閣議決定に対する声明」を全国知事会名で発表した。

6月8日、災害救助法の一部を改正する法律が成立したことを受け、「災害救助法の一部を改正する法律の成立に関する声明」を全国知事会名で発表した。

改正災害救助法に係る救助実施市の指定基準について検討する、「救助実施市指定基準検討会議」に参加した。

(3) 被災市区町村応援職員確保システム関係

総務省公務員課主催の「応援職員派遣に係る関係団体との検討会」に参加した。

3月28日、総務省公務員部長名で、「被災市区町村応援職員確保システムに関する要綱」の改正並びに「被災市区町村応援職員確保システムに関する運用マニュアル」について、各都道府県知事宛に通知が発出された。

10. オリンピック・パラリンピック関係

5月22日、第3回全国知事会2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部聖火リレー準備会議を開催し、(公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会を招き、オリンピック聖火リレーのコンセプトと都道府県ごとの実施日数等について説明を受けた。

6月28日、第12回全国知事会2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部連絡調整会議を開催し、知事会事務局からスポーツ合宿マッチングサイト「Sports Camp Japan」の改修について説明した後、東京都、(公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、内閣官房及び各省庁を招き、各主体の取組について説明を受けた。

2月26日、第13回全国知事会2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部連絡調整会議を開催し、東京都、(公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、内閣官房及び各省庁を招き、各主体の取組について説明を受けた。

11. 領土関係

○ 平成31年北方領土返還要求全国大会の開催

平成31年2月7日「北方領土の日」に、本会をはじめとする地方六団体は、内閣府及び北方領土返還要求運動連絡協議会とともに、国立劇場大劇場において、「平成31年北方領土返還要求全国大会」を開催した。安倍晋三内閣総理大臣を

はじめ、元島民の方々などが参加して、北方領土の早期返還の実現と国内世論の高揚を図るためのアピールを採択した。

12. 広報関係

(1) ウェブサイトによる情報提供

本会ウェブサイトには都道府県情報、全国知事会活動情報、会員情報等を掲載し、都道府県との情報共有及び広く国民の理解を得るため、情報の速やかな更新、内容のさらなる充実を行った。

平成30年7月豪雨（西日本豪雨）、北海道胆振地方中東部を震源とする地震、熊本県熊本地方を震源とする地震に対する全国知事会の対応状況について、ホームページで住民・都道府県・報道機関等へ迅速に情報発信を行った。

(2) 広報活動強化に向けた取組

平成31年1月から広報アドバイザーと契約し、広報活動の強化を図った。

13. その他

○ 地方自治先進政策センター

平成18年度から、都道府県同士が先進的な取組を提案・共有し、切磋琢磨により創造性豊かな発想に繋げる情報提供の場とする「先進政策バンク」と、都道府県が当面する各種課題に応じ、外部有識者に専門委員としての参画を求め、本会の機動的・効果的な活動をバックアップする政策提言機能とシンクタンクの機能を担う「頭脳センター」で構成する「地方自治先進政策センター」を設置し、運用している。

「頭脳センター」については、37名の専門委員を委嘱し、本会の活動に御協力いただくとともに、11月28日に開催された「第11回先進政策創造会議」に出席していただき、先進政策大賞の選定を行った。

また、「先進政策バンク」については、各都道府県から分野別に約3,870件（平成30年12月現在）の先進的政策が登録されている。地方初の行革プロジェクトチームの立ち上げを契機に「住民・事業者視点の行政改革分野」を新たに加えた計10分野（行財政改革、防災・危機管理、環境、健康福祉、農林水産、商工・労働、教育・文化、地域振興・まちづくり、人口減少対策、住民・事業者視点の行政改革）の中から優秀政策を選定するため、各都道府県による自薦及び第一次選定、頭脳センター専門委員による第二次選定を行った。その結果、35政策を優秀政策として選定し、「第11回先進政策創造会議」において、これらの政策を称え会長から表彰を行った。さらに、各分野を代表する優秀政策11件の中から、最も優れた政策を選定するため、会議出席者による投票を行い、その結果、岡山県の「全国初！福祉施設車両の遊休時間帯を活用した住民互助の付添活動の創出により市町村を伴走支援」が「先進政策大賞」に選ばれた。

II 付属資料

1. 全国知事会議等の開催状況

年月日	会議名	協議内容等
平成30. 4. 17	全国知事会議	<p>1. 議題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○会長選任について <p>2. 報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東日本大震災からの復興支援について ○熊本地震及び九州北部豪雨に係る職員派遣について ○災害救助法の見直しについて ○文化資源を活用した観光振興についての提言(中間取りまとめ案)について ○日米知事交流について ○日中知事省長フォーラムについて
平成30. 7. 25	理事会	<p>1. 議題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成29年度全国知事会決算 ○特別委員会の継続及び特別委員会委員の選任について ○平成31年度国の施策並びに予算に関する提案・要望について <p>2. 全国知事会議におけるその他の協議・報告事項(役員の選任について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○副会長・理事・監事(議題) ○東日本大震災からの早期復興について ○国難レベルの巨大災害に負けない国づくりをめざす緊急提言について ○巨大地震に備えた医療救護体制の抜本強化に関する緊急提言について ○被災者生活再建支援制度について ○災害救助法制の見直しについて ○大阪北部を震源とする地震を踏まえた緊急要望について ○平成30年7月豪雨を踏まえた緊急要望について ○平成30年7月豪雨を踏まえた抜本的な治水対策等の推進 緊急提言 ○原子力発電所の安全対策及び防災対策について ○地方税財源の確保・充実等について

		<ul style="list-style-type: none"> ○地方創生について ○地方創生回廊の早期実現及び地域公共交通網の充実 特別決議 ○地域経済の好循環の拡大に向けた提言 ○中小企業の事業承継支援に係る緊急宣言 ○成年年齢引下げに対応する若年者への消費者教育の 推進に向けた緊急提言 ○女性の活躍～ウーマノミクス～加速で地方創生・日本 再生～男女の格差をなくし、仕事と家事・育児・介護 を共に担う幸せな社会を～ ○次世代を担う「人づくり」に向けた少子化対策と子ど もの貧困対策について ○健康立国宣言 持続可能な社会保障制度の構築に向けた特別決議 ○認知症施策・介護人材確保について ○全国知事会 2020年東京オリンピック・パラリンピ ック競技大会推進本部 (公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会 組織委員会 森会長との意見交換 ○スポーツ・文化・観光振興施策について ○参議院選挙における合区の解消について ○地方自治の充実による目指すべき地方(国家)像等に ついて ○地方分権改革の推進について ○米軍基地負担に関する研究活動報告及び提言につい て ○全国知事会の新しい体制について (報 告) ○地方税共同機構設立委員会について ○日米知事交流について ○2019年7月の全国知事会議の開催地 ○2020年夏の全国知事会議の開催予定地の紹介
7. 26 27	全 国 知 事 会 議	<ul style="list-style-type: none"> 1. 役員選任 ○副会長・理事・監事の選任 3. 議題 ○東日本大震災からの早期復興について ○国難レベルの巨大災害に負けない国づくりをめざす

		<p>緊急提言について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○被災者生活再建支援制度について ○災害救助法制の見直しについて ○大阪府北部を震源とする地震を踏まえた緊急要望について ○平成30年7月豪雨を踏まえた緊急要望について ○平成30年7月豪雨を踏まえた抜本的な治水対策等の推進 緊急提言 ○原子力発電所の安全対策及び防災対策について ○地方税財源の確保・充実等について ○地方創生について ○地方創生回廊の早期実現及び地域公共交通網の充実 特別決議 ○地域経済の好循環の拡大に向けた提言 ○中小企業の事業承継支援に係る緊急宣言 ○成年年齢引下げに対応する若年者への消費者教育の推進に向けた緊急提言 ○女性の活躍～ウーマノミクス～加速で地方創生・日本再生～男女の格差をなくし、仕事と家事・育児・介護を共に担う幸せな社会を～ ○次世代を担う「人づくり」に向けた少子化対策と子どもの貧困対策について ○健康立国宣言 持続可能な社会保障制度の構築に向けた特別決議 ○認知症施策・介護人材確保について ○全国知事会2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部 (公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 森会長との意見交換 ○スポーツ・文化・観光振興施策について ○参議院選挙における合区の解消について ○地方自治の充実による目指すべき地方(国家)像等について ○地方分権改革の推進について ○米軍基地負担に関する研究活動報告及び提言について ○全国知事会の新しい体制について
--	--	--

		<p>4. 報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成31年度国の施策並び予算に関する提案・要望 ○地方税共同機構設立委員会について ○日米知事交流について ○特別委員会について ○平成29年度全国知事会決算 <p>5. その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ○2019年7月の全国知事会議の開催地 ○2020年7月の全国知事会議の開催予定地の紹介(滋賀県)
9. 25	理 事 会 (書面開催)	<p>1. 議 題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○谷本石川県知事を地方公務員災害補償基金代表者委員会委員に選任することについて
11. 9	全 国 知 事 会 議	<p>1. 新知事紹介(玉城沖縄県知事)</p> <p>2. 議 題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「健康立国」の実現に向けた提言(中間とりまとめ案)について ○平成31年度予算編成等に向けて ○被災者生活再建支援制度について ○被災者生活再建支援基金への追加拠出について ○全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定の見直しについて ○国土強靱化の加速と地方創生回廊の早期実現について <p>3. 報 告</p> <ul style="list-style-type: none"> ○政党代表選挙に対する全国知事会の対応結果 ○地方発の行政改革PTの活動報告 ○東日本大震災の復興支援について ○平成30年7月豪雨に係る中長期派遣について ○「高等教育段階における教育費負担軽減制度の実施に向けた緊急提言」について ○「国産木材活用の更なる拡大に向けた緊急提言」について ○「外国人材の受入れ・共生に向けた提言」について ○日米知事フォーラム2018について ○2019年日韓知事会議の開催予定について ○2019年日ロ知事会議の開催予定について

1. 18	理 事 会 (書面開催)	1. 議題 ○地方税共同機構代表者会議委員の選任について
1. 21	全国知事会議 (書面開催)	1. 議題 ○副会長の選任について ○理事の選任について ○監事の選任について
2. 26	理 事 会 (書面開催)	1. 議 題 ○平成30年度全国知事会補正予算について ○2019年度全国知事会予算について ○全国知事会事務局職員の給与に関する規則の一部改正について ○全国知事会事務局職員の退職手当に関する規則の一部改正について

2. 委員会等の開催状況

常任委員会

① 総務常任委員会

年月日	会議名	協議内容
平成30. 7. 17	委員会 (書面開催)	○平成31年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)(地方公会計・地域国際化・基地・領土・拉致等関係、道州制関係)について

② 地方税財政常任委員会

年月日	会議名	協議内容
平成30. 4. 4	第5回 新しい地方税源と地方税制を考える研究会	○新しい地方税源と地方税制を考える研究会報告書(案)について ○今後の検討課題(地方法人課税等)について
7. 4	第6回 新しい地方税源と地方税制を考える研究会	○地方法人課税について
7. 4	委員会	○地方税財源の確保・充実等に関する提言(案)について
10. 16	委員会	○平成31年度税財政等に関する提案(案)について
10. 30	第7回 新しい地方税源と地方税制を考える研究会	○地方法人課税について

③ 社会保障常任委員会

年月日	会議名	協議内容
平成30. 7. 13	委員会	○健康立国宣言(案)及び「健康立国」実現に向けたアクションプラン(案)について ○平成31年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)について
11. 29	教育の無償化に関する社会保障常任委員会・文教環境常任委員会・次世代育成支援対策プロジェクトチーム合同会議	○教育の無償化について

④ 文教環境常任委員会

年月日	会議名	協議内容
平成30. 7. 5	委員会	○平成31年度国の施策並びに予算に関する提案・要望 (案) (文教・環境関係) について
11. 1	委員会 (書面開催)	○高等教育段階における教育費負担軽減制度の実施に 向けた緊急提言 (案) について
11. 29	教育の無償化に関 する社会保障常任 委員会・文教環境 常任委員会・次世 代育成支援対策P T合同会議	○教育の無償化について

⑤ 農林商工常任委員会

年月日	会議名	協議内容
平成30. 7. 11	委員会 (書面開催)	○平成31年度国の施策並びに予算に関する提案・要望 (案) (農林水産・商工労働・消費生活関係) につい て ○地域経済の好循環の拡大に向けた提言 (案) について ○中小企業の事業承継支援に係る緊急宣言 (案) ○成年年齢引下げに対応する若年者への消費者教育の 推進に向けた緊急提言 (案)

⑥ 国土交通常任委員会

年月日	会議名	協議内容
平成30. 7. 3	委員会 (書面開催)	○平成31年度国の施策並びに予算に関する提案・要 望 (案) (国土交通関係) について ○地方創生回廊の早期実現及び地域公共交通網の充実 特別決議 (案) について
7. 19	委員会 (書面開催)	○平成30年7月豪雨を踏まえた抜本的な治水対策等 の推進 緊急提言 (案) について
10. 19	委員会 (書面開催)	○国土強靱化の加速と地方創生回廊の早期実現につい て (案) について

特別委員会

① 総合戦略・政権評価特別委員会

年月日	会議名	協議内容
平成30. 5.30	委員会	○地方自治の充実による目指すべき地方(国家)像等について
7.2	委員会	○地方自治の充実による目指すべき地方(国家)像等について
8.16	委員会	○政党代表選挙に向けた対応について

② 危機管理・防災特別委員会

年月日	会議名	協議内容
平成30. 7.17	委員会	○被災者生活再建支援制度について ○平成31年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)(災害対策・国民保護関係)について ○国難レベルの巨大災害に負けない国づくりをめざす緊急提言について ○巨大地震に備えた医療救護体制の抜本強化に関する緊急提言について
11.2	委員会	○被災者生活再建支援制度について ○被災者生活再建支援基金への追加拠出について ○全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定の見直しについて

③ 地方分権推進特別委員会

年月日	会議名	協議内容
平成30. 7.4	委員会	○地方分権改革の推進について

④ エネルギー政策特別委員会

年月日	会議名	協議内容
平成30. 7.11	委員会 (書面開催)	○平成31年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)(エネルギー関係)について

⑤ 原子力発電対策特別委員会

年月日	会議名	協議内容
平成30. 7. 2	委員会	○原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言(案)について ○高レベル放射性廃棄物の最終処分～科学的特性マップの提示に向けて～(資源エネルギー庁からの報告・質疑)

プロジェクトチーム

① 情報化推進プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
平成30. 7. 2	プロジェクトチーム会議	○情報連携及びマイポータル等について(内閣官房からの説明・意見交換) ○マイナンバーカードの普及・利活用について(総務省からの説明・意見交換) ○ICTインフラ地域展開戦略検討会について(総務省からの説明・意見交換) ○平成31年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)(地域情報化関係)について

② 男女共同参画プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
平成30. 5. 23	第1回ワーキンググループ会議 (書面開催)	○平成31年度提言(案)について
6. 19	第2回ワーキンググループ会議 (書面開催)	○平成31年度提言(案)について
7. 10	第1回プロジェクトチーム会議 (書面開催)	○提言(案)「女性活躍～ウーマノミクス～加速で地方創生・日本再生」について

③ 次世代育成支援対策プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
平成30. 7. 13	プロジェクトチーム会議	○提言(案)「次世代を担う「人づくり」に向けた少子化対策と子どもの貧困対策の抜本強化」について
11. 29	教育の無償化に関する社会保障常任委員会・文教環境常任委員会・次世代育成支援対策プロジェクトチーム合同会議	○教育の無償化について

④ 高齢者認知症対策・介護人材確保プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
平成30. 7. 3	プロジェクトチーム会議	○講演 岩佐 まり フリーアナウンサー 「若年性アルツハイマーの母と生きる」 ○認知症施策・介護人材確保に関する提言案について

⑤ スポーツ・文化・観光プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
平成30. 4. 27	プロジェクトチーム会議(書面開催)	○文化資源を活用した観光振興についての提言について
7. 10	プロジェクトチーム会議	○スポーツ・文化・観光振興施策についての提言(案)について

⑥ 地方発の行政改革プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
平成30. 10. 24	プロジェクトチーム会議	○講演 高橋 滋 法政大学法学部教授 「行政手続コスト削減に向けて一行革の新機軸のご紹介」 ○PTの活動概要(案)について ○今後のPT開催スケジュール等について
平成31. 2. 6	プロジェクトチーム会議	○先進政策バンク優秀政策の事例発表・意見交換 ○「未来志向の行政改革事例」募集結果について ○今後の進め方(案)について

⑦ 新たな外国人材の受入れプロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
平成30. 8.28	プロジェクトチーム会議	○外国人材の受入れ・共生に向けた提言（案）について

⑧ 国産木材活用プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
平成30. 10.11	プロジェクトチーム会議	○PTの活動方針（案）について ○国産木材活用に関する取組について ○国産木材活用の更なる拡大に向けた緊急提言（案）について

地方創生対策本部

年月日	会議名	協議内容
平成30. 7.5	本部会合	○地方創生の第2ラウンドへの提言（案）について
7.17	本部会合	○地方創生の第2ラウンドへの提言（案）について

持続可能な社会保障制度の構築に向けた会議

年月日	会議名	協議内容
平成30. 8.22	第1回	○講演及び質疑応答 ・権丈 善一 慶應義塾大学商学部教授 「健康立国、人生100年、そして高齢者の定義再検討時代における社会保障のあり方」 ・松田 晋哉 産業医科大学医学部教授 「データに基づく医療介護行政の推進に向けてー経済・財政一体改革推進会議での議論を踏まえてー」
9.5	第2回	○講演及び質疑応答 ・清家 篤 慶應義塾学事顧問 日本私立学校振興・共済事業団理事長 「豊かな長寿社会を将来世代に」 ・松田 茂樹 中京大学現代社会学部教授 「少子化対策についてーすべての子育て世帯に対する支援の充実をー」

年月日	会議名	協議内容
10. 5	第 3 回	○講演及び質疑応答 <ul style="list-style-type: none"> ・阿部 正浩 中央大学経済学部教授 「持続可能な社会保障と労働政策」 ・阿部 彩 首都大学東京人文社会学部教授 「貧困の子どもの実態と対策」
10. 11	第 4 回	○講演及び質疑応答 <ul style="list-style-type: none"> ・今中 雄一 京都大学大学院医学研究科 医療経済学分野教授 「健康・医療・介護の質・経済－地域システムの可視化から向上・再構築へ」 ・増田 寛也 東京大学公共政策大学院客員教授 「社会保障分野における地方の役割と責任について」
平成 31. 1. 10	第 5 回	○講演及び質疑応答 <ul style="list-style-type: none"> ・土居 丈朗 慶應義塾大学経済学部教授 「2025 年に向けた医療介護の改革」 ・真野 俊樹 中央大学大学院戦略経営研究科教授 多摩大学大学院特任教授 「持続可能な社会保障制度の構築に向け」
2. 6	第 6 回	○講演及び質疑応答 <ul style="list-style-type: none"> ・堀田 聡子 慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科教授 「未来の地域とケアをめぐる対話とそれに基づく協働・イノベーション：オランダのチャレンジを手がかりに豊かな長寿社会を将来世代に」 ・渡辺 俊介 日本健康会議事務局長 「日本健康会議が目指すもの～健康なまち・職場づくり宣言 2020～」
3. 14	第 7 回	○「健康立国」の実現に向けて(とりまとめ案)について ○各 WT の取組状況発表 <ul style="list-style-type: none"> ・栃木県 (データ解析の活用事例 WT) ・静岡県 (インセンティブを活用した健康づくりの取組 WT) ・高知県 (在宅医療・介護連携の推進 WT) ・山口県 (結婚の希望を叶えるための取組 WT) ○有識者からのコメント、意見交換

3. 研究会の開催状況

① 全国知事会・地域医療研究会

年月日	会議名	協議内容
平成30. 5. 28	第9回	○地域医療構想について ○医師確保対策について

② 米軍基地負担に関する研究会

年月日	会議名	協議内容
平成30. 6. 6	第6回	○他国の地位協定調査結果について

4. 地方六団体（地方自治確立対策協議会）の主な活動状況

年月日	事項	内容
平成30. 4. 23	総務大臣・地方六団体会合	○当面の重要課題について
4. 27	合区の早期解消促進大会	○合区解消に関する発言 ○大会アピール
5. 17	地方創生担当大臣と地方六団体の意見交換会	○「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」の策定について ○「わくわく地方生活実現会議」報告書骨子案について ○地方大学・産業創生法案、地域再生法改正法案及び第八次地方分権一括法案について
5. 29	地方六団体代表者会議	○「国と地方の協議の場（平成30年度第1回）」について
5. 29	国と地方の協議の場（第1回）	○「骨太の方針」の策定等について
8. 28	自由民主党総務部会関係合同会議	○平成31年度予算要求等について ○地方六団体「主要要望項目」提出
10. 15	地方六団体代表者会議	○「国と地方の協議の場（平成30年度第2回）」について
10. 15	国と地方の協議の場（第2回）	○地方創生及び地方分権改革の推進について
11. 9	自由民主党予算・税制等に関する政策懇談会	○平成31年度予算・税制等について ○地方創生及び地方分権改革の推進等について

年月日	事項	内容
11. 14	公明党総務部会	○平成31年度予算・税制等について
11. 28	地方創生担当大臣と地方六団体の意見交換会	○まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について ○平成31年度概算要求及び税制改正要望について
12. 13	自由民主党総務部会・消防議員連盟関係合同会議	○平成31年度予算・地方財政対策等について ○地方六団体「平成31年度予算・地方財政対策等について」提出
12. 17	総務大臣・地方六団体会合	○平成31年度地財対策等について
12. 17	地方六団体代表者会議	○「国と地方の協議の場（平成30年度第3回）」について
12. 17	国と地方の協議の場（第3回）	○平成31年度予算編成及び地方財政対策について
12. 21	地方六団体共同声明	○「平成31年度地方財政対策等についての共同声明」発表

5. 東日本大震災復興協力本部会議等の開催状況

年月日	会議名	協議内容
平成30. 6. 29	第12回幹事会 (書面開催)	○東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言(案)について
9. 13	意見交換会	○岩手県、宮城県及び福島県と人的支援等について意見交換(事務レベル)

6. オリンピック・パラリンピック推進本部の開催状況

年月日	会議名	内容
平成30. 5. 22	第3回聖火リレー準備会議	○オリンピック聖火リレーについて 等
6. 28	第12回連絡調整会議	○スポーツ合宿マッチングサイトの改修について 等
平成31. 2. 26	第13回連絡調整会議	○ホストタウンの推進について 等

7. 全国知事会要望等一覧

年月日	件名等
平成30. 5. 11	全国知事会は、災害救助法の一部を改正する法律案が閣議決定されたことを受け、声明「災害救助法の一部を改正する法律案の閣議決定に対する声明」を発表。
5. 16	河野スポーツ・文化・観光プロジェクトチームリーダー（宮崎県知事）は、築国土交通大臣政務官、新妻文部科学大臣政務官、田村観光庁長官及び山崎文化庁文化財部長に対し、「文化資源を活用した観光振興についての提言」について要請活動を実施。
5. 18	尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）は、加藤厚生労働大臣に対し、「少子化対策及び子どもの貧困対策の抜本強化に向けた緊急提言」について要請活動を実施。
5. 30	飯泉総合戦略・政権評価特別委員会委員長（徳島県知事）はじめ地方六団体は、自由民主党、公明党、立憲民主党及び国民民主党に対し、「合区の早期解消促進大会－大会アピール－」について要請活動を実施。
6. 4	上田全国知事会会長（埼玉県知事）及び飯泉総合戦略・政権評価特別委員会委員長（徳島県知事）は、「公職選挙法改正に関する自由民主党案」を自由民主党が提起したことを受け、声明「公職選挙法改正に関する自由民主党案について」を発表。
6. 8	全国知事会は、災害救助法の一部を改正する法律が成立したことを受け、声明「災害救助法の一部を改正する法律の成立に関する声明」を発表。
6. 13	尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）は、松山内閣府特命担当大臣（少子化対策）に対し、「少子化対策及び子どもの貧困対策の抜本強化に向けた緊急提言」について要請活動を実施。
6. 15	上田全国知事会会長（埼玉県知事）、石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）及び古田地方創生対策本部本部長（岐阜県知事）は、「経済財政運営と改革の基本方針2018」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」が閣議決定されたことを受け、声明「『経済財政運営と改革の基本方針2018』及び『まち・ひと・しごと創生基本方針2018』について」を発表。
6. 18	上田全国知事会会長（埼玉県知事）は、6月18日に発生した大阪府北部を震源とする地震に関し、「大阪府北部を震源とする地震に関する全国知事会会長コメント」を発表。

年 月 日	件 名 等
6. 19	上田全国知事会会長（埼玉県知事）は、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第八次一括法）」の成立を受け、全国市長会、全国町村会と取りまとめた声明「第八次一括法の成立について」を発表。
7. 4	尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）は、加藤厚生労働大臣に対し、「児童虐待防止対策のさらなる強化に関する緊急提言」について要請活動を実施。
7. 8	上田全国知事会会長（埼玉県知事）は、台風7号及び梅雨前線による豪雨災害に関し、声明「台風7号及び梅雨前線による豪雨災害に関する声明」を発表。
7. 9	上田全国知事会会長（埼玉県知事）及び大阪府副知事は、あかま内閣府副大臣に対し、「大阪府北部を震源とする地震を踏まえた緊急要望」について要請活動を実施。
7. 18	鈴木危機管理・防災特別委員会委員長（三重県知事）、岡山県東京事務所長、広島県東京事務所長及び愛媛県東京事務所長は、菅内閣官房長官及び小此木内閣府特命担当大臣（防災）に対し、「平成30年7月豪雨を踏まえた緊急要望」について要請活動を実施。
7. 18	上田全国知事会会長（埼玉県知事）及び飯泉総合戦略・政権評価特別委員会委員長（徳島県知事）は、改正公職選挙法が成立したことを受け、声明「改正公職選挙法の成立について」を発表。
7. 25	上田全国知事会会長（埼玉県知事）及び石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）は、林自由民主党幹事長代理及び金田自由民主党幹事長代理に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」及び「平成30年7月豪雨を踏まえた緊急要望」について要請活動を実施。
8. 3	川勝東日本大震災復興協力本部本部長（静岡県知事）は、加藤復興庁事務次官に対し、「東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言」について要請活動を実施。
8. 3	鈴木危機管理・防災特別委員会委員長（三重県知事）は、小此木内閣府特命担当大臣（防災）及び小倉総務大臣政務官に対し、「平成31年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（災害対策・国民保護関係）、「国難レベルの巨大災害に負けない国づくりをめざす緊急提言」及び「巨大地震に備えた医療救護体制の抜本強化に関する緊急提言」について要請活動を実施。

年月日	件名等
8. 3	尾崎社会保障常任委員会委員長（高知県知事）は、横倉（公社）日本医師会長、和泉首相補佐官及び田和内閣府政策統括官（共生社会政策担当）に対し、「健康立国宣言」及び「『健康立国』実現に向けたアクションプラン」等について要請活動を実施。
8. 7	広瀬国土交通常任委員会委員長（大分県知事）は、小此木国土強靱化担当・内閣府特命担当大臣（防災）、菊地国土交通省技監、塚原国土交通省水管理・国土保全局長、太田財務省主計局長、二階自由民主党幹事長及び林自由民主党幹事長代理に対し、「平成30年7月豪雨を踏まえた抜本的な治水対策等の推進緊急提言」、「地方創生回廊の早期実現及び地域公共交通網の充実特別決議」及び「平成31年度国の施策並び予算に関する提案・要望」（国土交通関係）について要請活動を実施。
8. 8	佐竹文教環境常任委員会委員長（秋田県知事）は、義本文部科学省高等教育局長に対し、「平成31年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（文教関係）について要請活動を実施。
8. 8	香川県副知事は、中井環境省総合環境政策統括官及び松山資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部長に対し、「平成31年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（エネルギー関係）について要請活動を実施。
8. 8	飯泉情報化推進プロジェクトチームリーダー（徳島県知事）は、北崎総務省自治行政局長及び向井内閣官房内閣審議官兼番号制度推進室長に対し、「平成31年度国の施策並び予算に関する提案・要望」（地域情報化関係）について要請活動を実施。
8. 8	吉村男女共同参画プロジェクトチームリーダー（山形県知事）は、大沼厚生労働大臣政務官に対し、「女性の活躍～ウーマノミクス～加速で地方創生・日本再生～男女の格差をなくし、仕事と家事・育児・介護を共に担う幸せな社会を～」について要請活動を実施。
8. 9	吉村男女共同参画プロジェクトチームリーダー（山形県知事）は、田中内閣府副大臣（少子化対策）に対し、「女性の活躍～ウーマノミクス～加速で地方創生・日本再生～男女の格差をなくし、仕事と家事・育児・介護を共に担う幸せな社会を～」について要請活動を実施。
8. 10	鈴木農林商工常任委員会メンバー（三重県知事）は、平木経済産業大臣政務官及び安藤中小企業庁長官に対し、「中小企業の事業承継支援に係る緊急宣言」、「地域経済の好循環の拡大に向けた提言」及び「平成31年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（商工関係）について要請活動を実施。

年月日	件名等
8. 10	村岡次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（山口県知事）は、林文部科学大臣及び幸田内閣府審議官に対し、「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策と子どもの貧困対策の抜本強化」について要請活動を実施。
8. 14	尾崎社会保障常任委員会委員長（高知県知事）は、加藤厚生労働大臣に対し、「健康立国宣言」、「『健康立国』実現に向けたアクションプラン」、「持続可能な社会保障制度の構築に向けた特別決議」及び「巨大地震に備えた医療救護体制の抜本強化に関する緊急提言」等について要請活動を実施。
8. 14	上田全国知事会会長（埼玉県知事）等は、堀井外務大臣政務官及び山本防衛副大臣に対し、「米軍基地負担に関する提言」について要請活動を実施。また、在日米国大使館ヤング首席公使に対し、提言内容の説明・意見交換を実施。
8. 20	大澤高齢者認知症対策・介護人材確保プロジェクトチームリーダー（群馬県知事）は、田畑厚生労働大臣政務官に対し、「認知症施策の抜本強化に向けた提言」及び「介護人材確保対策の抜本強化に向けた提言」について要請活動を実施。
8. 21	河野スポーツ・文化・観光プロジェクトチームリーダー（宮崎県知事）は、森国土交通事務次官、和田観光庁次長、小松文部科学審議官、今里スポーツ庁次長、藤原文化庁文化部長、諸戸東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局企画・推進統括官及び布村（公財）東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会副事務総長に対し、「スポーツ・文化・観光振興施策についての提言」について要請活動を実施。
8. 21	北海道副知事は、齋藤農林水産大臣に対し、「地域経済の好循環の拡大に向けた提言」及び「平成31年度国の施策並び予算に関する提案・要望」（農林水産関係）について要請活動を実施。
8. 22	飯泉総合戦略・政権評価特別委員会委員長（徳島県知事）は、国民民主党に対し、「国民民主党代表選挙立候補者に対する提言」について要請活動を実施。
8. 24	本会は、厚生労働省に対し、「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策と子どもの貧困対策の抜本強化」を提出。
8. 27	福井県副知事は、山本内閣府政策統括官（原子力防災担当）、保坂資源エネルギー庁次長及び荻野原子力規制庁次長に対し、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」について要請活動を実施。

年月日	件名等
8. 27	尾崎社会保障常任委員会委員長（高知県知事）は、中西（一社）日本経済団体連合会長に対し、「健康立国宣言」及び「『健康立国』実現に向けたアクションプラン」を説明。
8. 29	大村新たな外国人材の受入れプロジェクトチームリーダー（愛知県知事）は、杉田内閣官房副長官及び上川法務大臣に対し、「外国人材の受入れ・共生に向けた提言」について要請活動を実施。
8. 31	本会は、内閣府、総務省、外務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省及び国土交通省に対し、「地域経済の好循環の拡大に向けた提言」、「中小企業の事業承継支援に係る緊急宣言」、「成年年齢引下げに対応する若年者への消費者教育の推進に向けた緊急提言」及び「平成31年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（農林水産・商工労働・消費生活関係）を提出。
9. 1	飯泉徳島県知事は、福井内閣府特命担当大臣に対し、「成年年齢引き下げに対応する若年者への消費者教育の推進に向けた緊急提言」について要請活動を実施。
9. 5	石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）は、宮沢自由民主党税制調査会会長に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について要請活動を実施。
9. 6	上田全国知事会会長（埼玉県知事）は、9月6日に発生した北海道胆振地方中東部を震源とする地震に関し、「北海道胆振地方中東部を震源とする地震に関する全国知事会会長コメント」を発表。
9. 7	飯泉総合戦略・政権評価特別委員会委員長（徳島県知事）は、自由民主党の甘利衆議院議員（安倍衆議院議員の代理）及び石破衆議院議員に対し、「自由民主党総裁選挙立候補者に対する提言」について要請活動を実施。
9. 10	古田地方創生対策本部本部長（岐阜県知事）は、梶山地方創生担当大臣に対し、「地方創生第2ラウンドへの提言」について要請活動を実施。
9. 18	上田全国知事会会長（埼玉県知事）及び飯泉総合戦略・政権評価特別委員会委員長（徳島県知事）は、「自由民主党総裁選挙立候補者に対する提言」への回答についてコメントを発表するとともに、飯泉総合戦略・政権評価特別委員会委員長（徳島県知事）が記者会見を実施。
9. 20	上田全国知事会会長（埼玉県知事）は、安倍自由民主党総裁が再任されたことを受け、「安倍自由民主党総裁再任に係る上田全国知事会会長コメント」を発表。

年 月 日	件 名 等
9. 26	古田地方創生対策本部本部長（岐阜県知事）は、河村自由民主党地方創生実行統合本部長に対し、「地方創生第2ラウンドへの提言」について要請活動を実施。
9. 27	石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）は、野田自由民主党税制調査会最高顧問に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について要請活動を実施。
10. 11	石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）は、石田総務大臣及び塩崎自由民主党税制調査会副会長に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について要請活動を実施。
10. 13	平井地方分権推進特別委員会委員長（鳥取県知事）は、片山内閣府特命担当大臣（地方創生、規制改革、男女共同参画）及び舞立内閣府大臣政務官に対し、「地方分権改革の推進について」について要請活動を実施。
10. 15	尾崎社会保障常任委員会委員長（高知県知事）は、根本厚生労働大臣に対し、「健康立国宣言」及び「『健康立国』実現に向けたアクションプラン」について、要請活動を実施。
10. 18	飯泉徳島県知事は、宮腰内閣府特命担当大臣に対し、「成年年齢引き下げに対応する若年者への消費者教育の推進に向けた緊急提言」について要請活動を実施。
10. 22	飯泉総合戦略・政権評価特別委員会委員長（徳島県知事）は、柳本参議院憲法調査会会長及び下村自由民主党憲法改正推進本部長に対し、「参議院選挙における合区の解消に関する決議」について要請活動するとともに、「地方自治の充実による目指すべき地方（国家）像」について説明・意見交換を実施。
11. 2	飯泉総合戦略・政権評価特別委員会委員長（徳島県知事）は、伊達参議院議長、大島衆議院議長及び森衆議院憲法審査会会長に対し、「参議院選挙における合区の解消に関する決議」について要請活動するとともに、「地方自治の充実による目指すべき地方（国家）像」について説明・意見交換を実施。
11. 8	小池国産木材活用プロジェクトチームリーダー（東京都知事）は、石井国土交通大臣及び吉川農林水産大臣に対し、「国産木材活用の更なる拡大に向けた緊急提言」について要請活動を実施。
11. 12	本会は、義本文部科学省高等教育局長に対し、「高等教育段階における教育費負担軽減制度の実施に向けた緊急提言」について要請活動を実施。

年 月 日	件 名 等
11. 13 ～14	広瀬国土交通常任委員会委員長（大分県知事）は、石井国土交通大臣、山本国土強靱化担当・内閣府特命担当大臣（防災）、森国土交通事務次官、菊地国土交通省技監、太田財務省主計局長及び荻生田自由民主党幹事長代行に対し、「国土強靱化の加速と地方創生回廊の早期実現について」について要請活動を実施。
11. 15	村岡次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（山口県知事）は、左藤内閣府副大臣（少子化対策）に対し、「少子化対策及び子どもの貧困対策の抜本強化に向けた緊急提言」について要請活動を実施。
11. 16 19	尾崎社会保障常任委員会委員長（高知県知事）は、宇都宮厚生労働省健康局長、大島厚生労働省老健局長、岸田自由民主党政務調査会長及び石田公明党政務調査会長に対し、「健康立国宣言」、「『健康立国』の実現に向けた提言（中間とりまとめ）」、「『健康立国』の実現に向けた提言（中間とりまとめ）の概要」等について要請活動を実施。
11. 19	鈴木危機管理・防災特別委員会委員長（三重県知事）は、山本内閣府特命担当大臣（防災）に対し、「被災者生活再建支援制度の充実と安定を図るための提言」について要請活動を実施。
11. 22	本会は、厚生労働省に対し、「少子化対策及び子どもの貧困対策の抜本強化に向けた緊急提言」を提出。
12. 14	上田全国知事会会長（埼玉県知事）及び石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）は、自由民主党・公明党が「平成31年度税制改正大綱」を決定したことを受け、声明「『平成31年度与党税制改正大綱』について」を公表。
12. 25	上田全国知事会会長（埼玉県知事）は、「平成30年の地方からの提案等に関する対応方針」が閣議決定されたことを受け、全国市長会、全国町村会と取りまとめた声明「『平成30年の地方からの提案等に関する対応方針』の閣議決定を受けて」を公表。